

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期） 策定のためのアンケート調査について

1 調査の目的

本調査は、市民やサービス提供事業者の高齢者保健福祉や介護保険制度に対する意見やニーズを把握することにより、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）策定のための基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査設計の方向性

- (1) 前回実施したアンケート（2ページ以降参照）の種別、手法、調査項目及び標本数を基本として、設問の新規追加、削除、内容の見直しを行います。ただし、調査対象者及び調査項目が重複する場合は、統合・整理をすることで、効率的にアンケート結果を受けての事業検討に時間を費やせるよう工夫します。
- (2) 府中市の高齢者等を取り巻く状況や国の検討状況を踏まえた調査とします。
- (3) 回収率の更なる向上を図るため、回答しやすい調査票作成を心掛けます。またインターネットを活用したWEB調査の併用を検討します。
- (4) 市内全域だけでなく、エリア（日常生活圏域、地域包括支援センター圏域）ごとの分析を想定した調査票とします。

3 調査概要

区分	調査名	発送数（予定）	実施方法
①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市民 3,600人	郵送による配付、回収
②	居宅サービス利用者調査	市民 1,800人	郵送による配付、回収
③	在宅介護実態調査（市で実施）	市民 700人	調査員による聞き取り、回収
④	介護保険サービス提供事業者調査	事業所 300か所	郵送による配付、回収
⑤	介護支援専門員調査	事業所 60か所 うちケアマネ 170人	郵送による配付、回収
⑥	医療機関調査（病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）	事業所 470か所	郵送による配付、回収
新設	居所変更実態調査※ ¹	事業所 30か所	郵送による配付、回収
	在宅生活改善調査※ ²	事業所 60か所	郵送による配付、回収
	介護人材需要調査※ ³	事業所 300か所	郵送による配付、回収
⑦	グループインタビュー※ ⁴	相談支援機関等	オンライン開催（検討）

- ※1 対象：介護施設等（サ高住、住宅型有料含む）
目的：過去1年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討
- ※2 対象：ケアマネジャー（居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）
目的：現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討
- ※3 対象：介護事業所、介護施設等（サ高住、住宅型有料含む）
目的：介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討
- ※4 アンケート調査だけでは把握できないケースに対応するため、サービス従事者へのグループインタビューによる意見集約を検討します。

4 前回調査の概要（参考）

調査種別		調査対象	配布数(件)
市民調査	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民で認定を受けていない者 ・65歳以上の市民で要支援1・2の認定者 ※令和元年11月1日現在の住民基本台帳及び要支援認定者から無作為抽出	2,600 1,000 計3,600
	要支援・要介護認定者調査	認定を受けている65歳以上の市民で <ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービス利用者 ・施設サービス利用者 ・サービス未利用者 ※令和元年10月1日現在の住民基本台帳及び要介護認定者から無作為抽出	1,800 800 600 計3,200
	在宅介護実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年6月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 	675

事業者調査	介護保険サービス提供事業者調査	・市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所	278
	介護支援専門員調査	・市内の居宅介護支援事業所に在籍する全ての介護支援専門員	170 (55事業所)
	医療機関調査	・市内の医療機関(病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション)	467

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 調査の目的

要介護状態になる前の高齢者リスクや社会参加状況を把握することで地域課題を特定し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進等について検討する。

認知症、権利擁護などに対する意識やニーズを把握し、高齢者施策の推進について検討する。

イ 調査対象

- ・65歳以上の市民で要支援・要介護認定を受けていない者：2,600人
- ・65歳以上の市民で要支援1、2の認定者：1,000人

※令和元年11月1日現在の住民基本台帳及び要支援認定者から無作為抽出

ウ 調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

エ 調査時期

- ・令和元年11月22日～12月9日

オ 回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
3,600	2,572	71.4（%）	2,571	71.4（%）

(2) 要支援・要介護認定者調査

ア 調査の目的

要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。

主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実について検討する。

イ 調査対象

- ・認定を受けている65歳以上の市民で居宅サービス利用者：1,800人
- ・認定を受けている65歳以上の市民で施設サービス利用者：800人

・認定を受けている 65 歳以上の市民でサービス未利用者： 600 人

※令和元年 10 月 1 日現在の住民基本台帳尾及び要支援・要介護認定者から無作為抽出

※本調査における「施設サービス利用者」は、次の 10 項目のサービスのいずれかを利用している者とする

①認知症対応型共同生活介護、②特定施設入居者生活介護、③介護予防特定施設入居者生活介護、④地域密着型特定施設入居者生活介護、⑤介護予防認知症対応型共同生活介護（短期除く）、⑥介護老人福祉施設サービス、⑦介護老人保健施設サービス、⑧介護療養型医療施設サービス、⑨地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、⑩介護医療院サービス

ウ 調査方法

・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

エ 調査時期

・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

オ 回収率

区分	発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
居宅サービス利用者	1,800	1,236	(68.7%)	1,223	(67.9%)
施設サービス利用者	800	396	(49.5%)	361	(45.1%)
サービス未利用者	600	427	(71.2%)	418	(69.7%)
合計	3,200	2,059	(64.3%)	2,002	(62.6%)

(3) 在宅介護実態調査

ア 調査の目的

要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方を検討する。

イ 調査対象

・市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年 6 月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者

ウ 調査方法

・認定調査員による聞き取り調査

エ 調査時期

・令和元年 6 月 1 日～12 月 27 日

オ 回収率

調査対象数	回収数（率）		有効回収数（率）	
675	675	100.0%	675	100.0%

(4) 介護保険サービス提供事業者調査

ア 調査の目的

介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。

イ 調査対象

- ・市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 278 事業所

ウ 調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

エ 調査時期

- ・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

オ 回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
278	199	(71.6%)	199	(71.6%)

(5) 介護支援専門員調査

ア 調査の目的

介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方について検討する。

イ 調査対象

- ・市内の居宅介護支援事業所に在籍する全介護支援専門員（ケアマネジャー）：170 人（55 事業所）

ウ 調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

エ 調査時期

- ・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

オ 回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
170	104	(61.2%)	104	(61.2%)

(6) 医療機関調査

ア 調査の目的

医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。

イ 調査対象

- ・市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション：467 機関

ウ 調査方法

- ・ 郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

エ 調査時期

- ・ 令和元年10月11日～10月28日

オ 回収率

区分	発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
病院	12	8	(66.7%)	8	(66.7%)
診療所	157	99	(63.1%)	99	(63.1%)
歯科診療所	154	80	(51.9%)	80	(51.9%)
薬局	118	82	(69.5%)	82	(69.5%)
訪問看護ステーション	26	15	(57.7%)	15	(57.7%)
不明・その他	0	3	—	1	—
医療機関	467	287	(61.5%)	285	(61.0%)